

る人口重圧につながるのが中国の現実である。会議の最終日に、中国の人口が11億人に達したという報道とともに、政府が人口増加抑制政策の堅持をあらためて強調したとのニュースが伝えられた。そして会議の締めくくりに、傍聴席から中国国務院の若手エコノミストが特に発言を求め、高齢化問題もさることながら人口増加抑制こそが緊急の課題ではないかと強く訴えたことは、会議本来の目的を別にして誠に印象的な出来事であった。

(阿藤 誠記)

「上海市高齢化社会調査」への参加・協力

吉田成良 (エイジング総合研究センター事務局長)、薩摩林康彦 (エイジング総合研究センター総務部長)、田中荘司 (共栄学園短期大学教授・前厚生省老人福祉専門官)、冷水豊 (東京都老人総合研究所社会福祉室長) と当研究所の清水浩昭技官は、1987年から開始された人口高齢化に関する日中共同研究「上海市高齢社会調査」の今年度調査実施計画打合せのため1989年5月23日から6月3日まで上海市と北京市に出張した (ただし、清水技官は、5月27日帰国した)。

今年度は、上海市に居住する在宅要介護老人を対象にして9月1日から15日まで調査を実施し、1990年3月には、報告書を刊行する予定である。

なお、調査は、桂世助 (華東師範大学教授)、李浩萍 (上海市計画生育委員会弁公室主任)、陳申芳 (前上海市静安区計画生育委員会弁公室副主任) が中心となり、国家計画生育委員会、上海市計画生育委員会、上海人口情報センター、華東師範大学人口研究所、中国老齡問題委員会、上海老齡問題委員会の協力のもとに実施される。

(清水浩昭記)